

# マイナビキャリアリサーチLab 医療・福祉レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

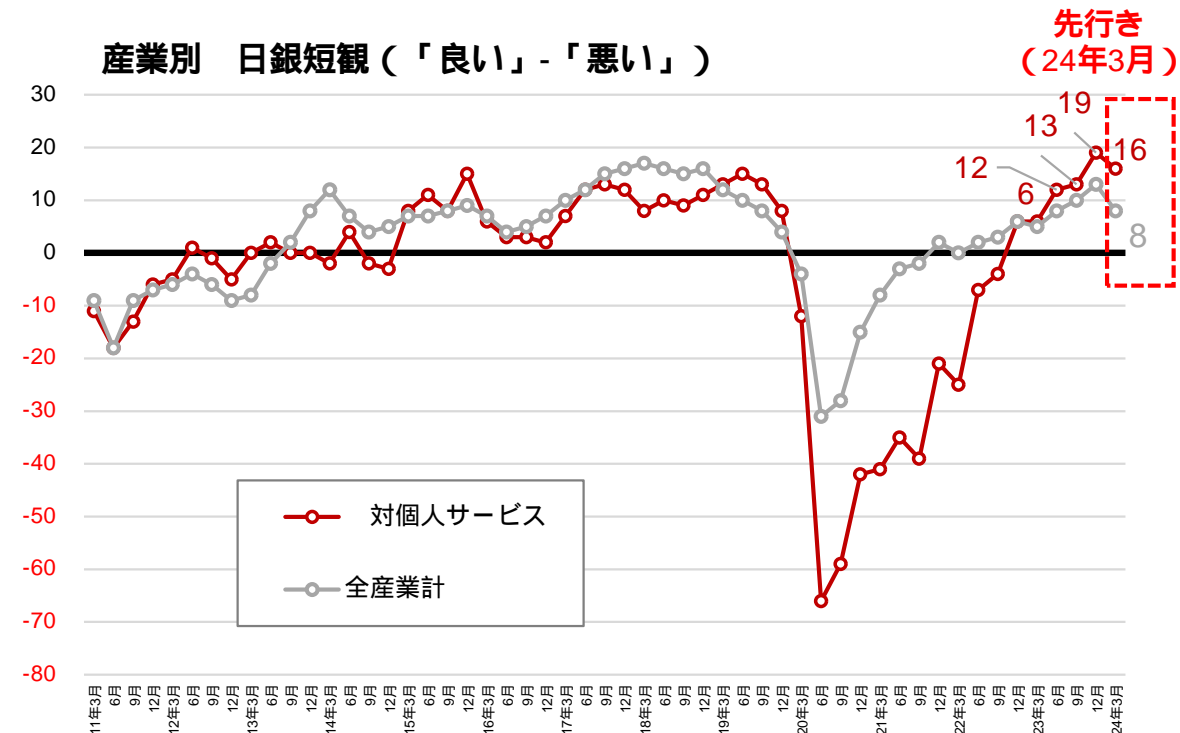
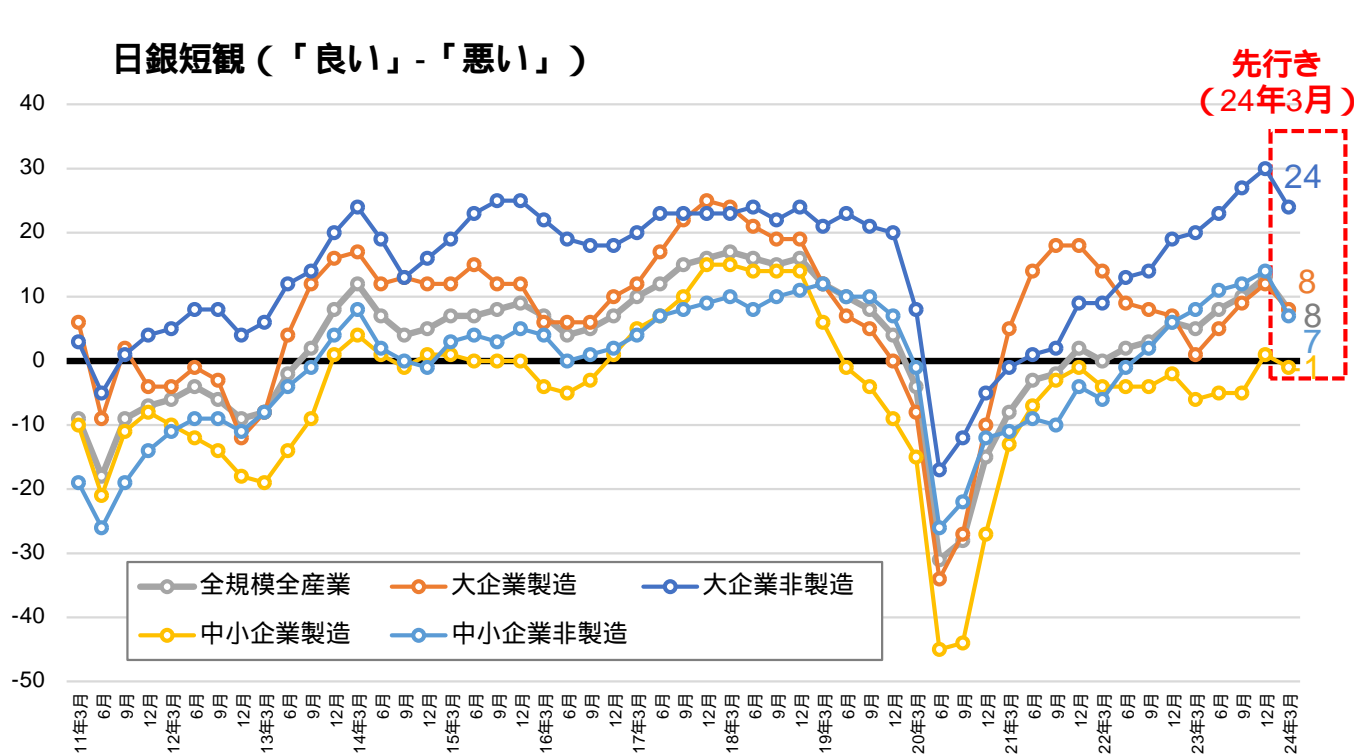


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。  
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)

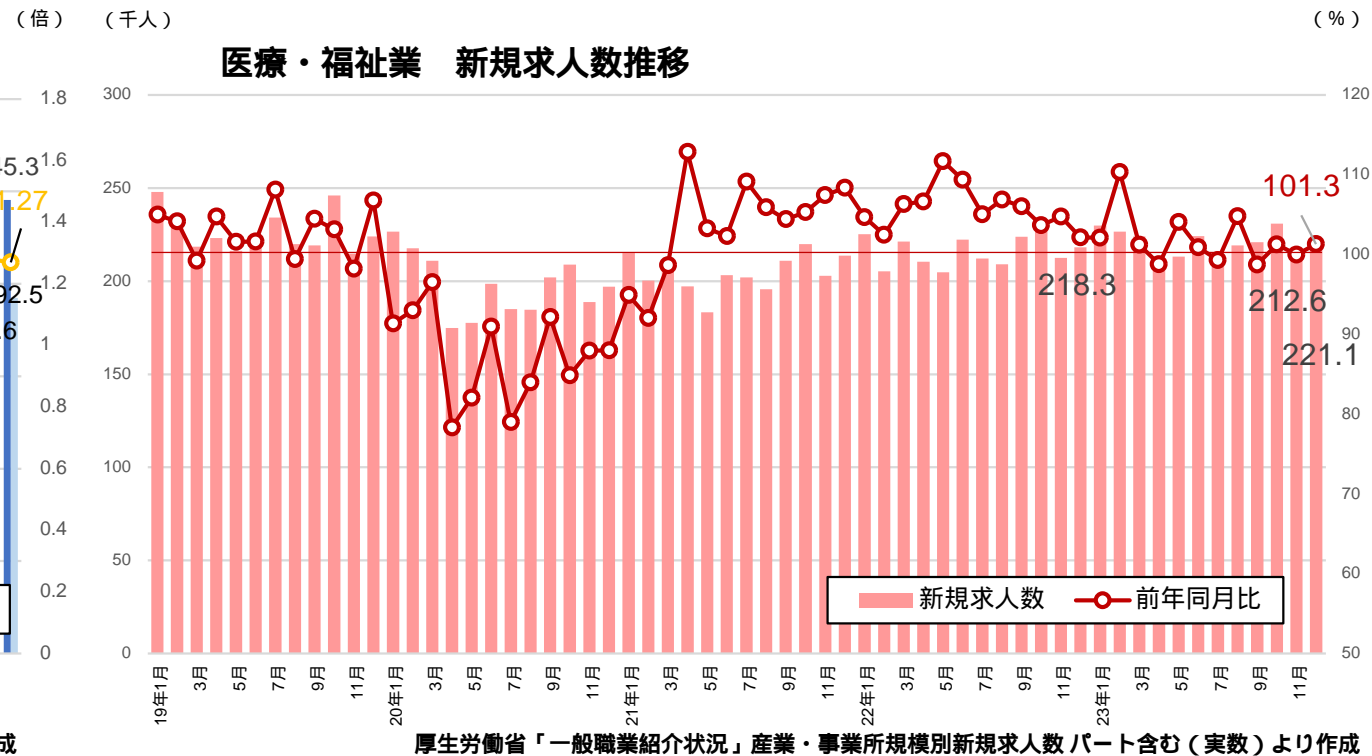
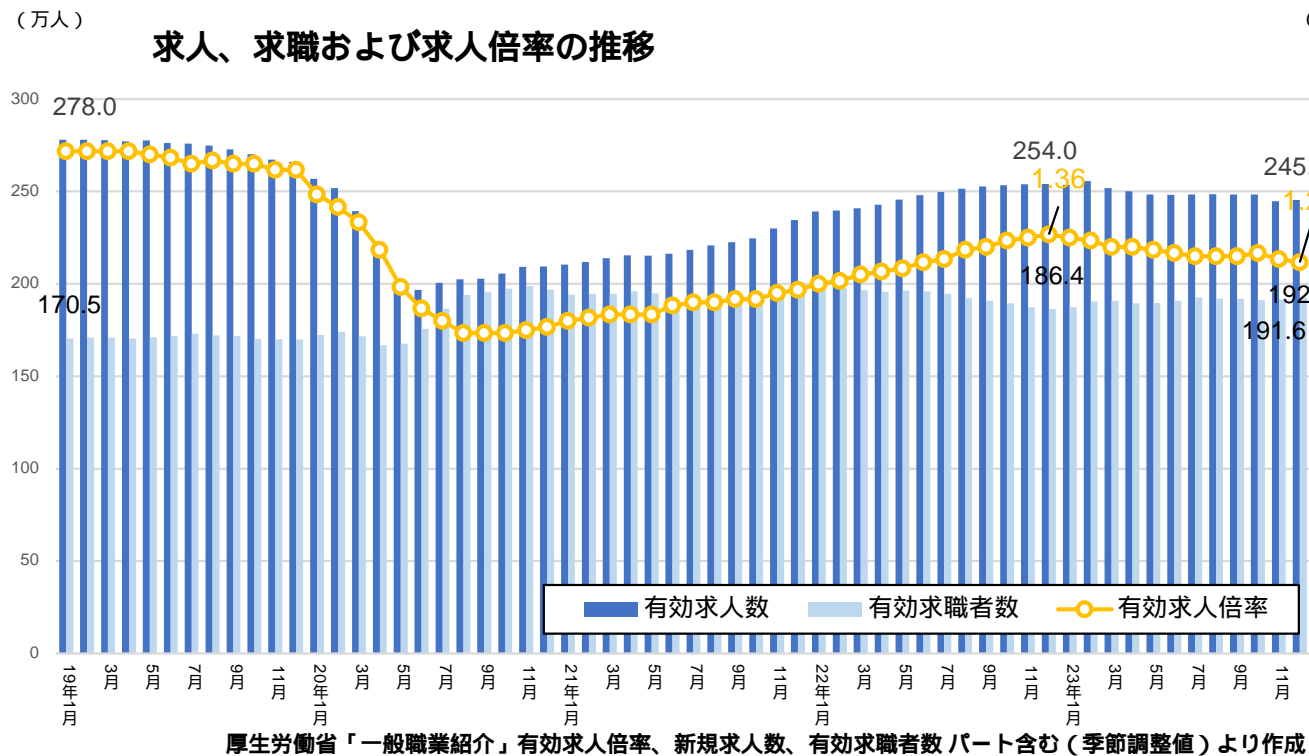
・「対個人サービス」の景況感は2023年に入りコロナ禍の低迷から回復していたが、6月以降は全産業に比べてもその回復傾向が強く、全体を上回って回復している。  
「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる。



# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で 0.09ptの微減傾向 医療・福祉業の新規求人数は横ばいながらも微増傾向で推移

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。

・医療・福祉業の新規求人数は22.1万人で前月比4.0%増、前年同月比1.3%増となっており、全体的に横ばいではるが、増加傾向で推移している。

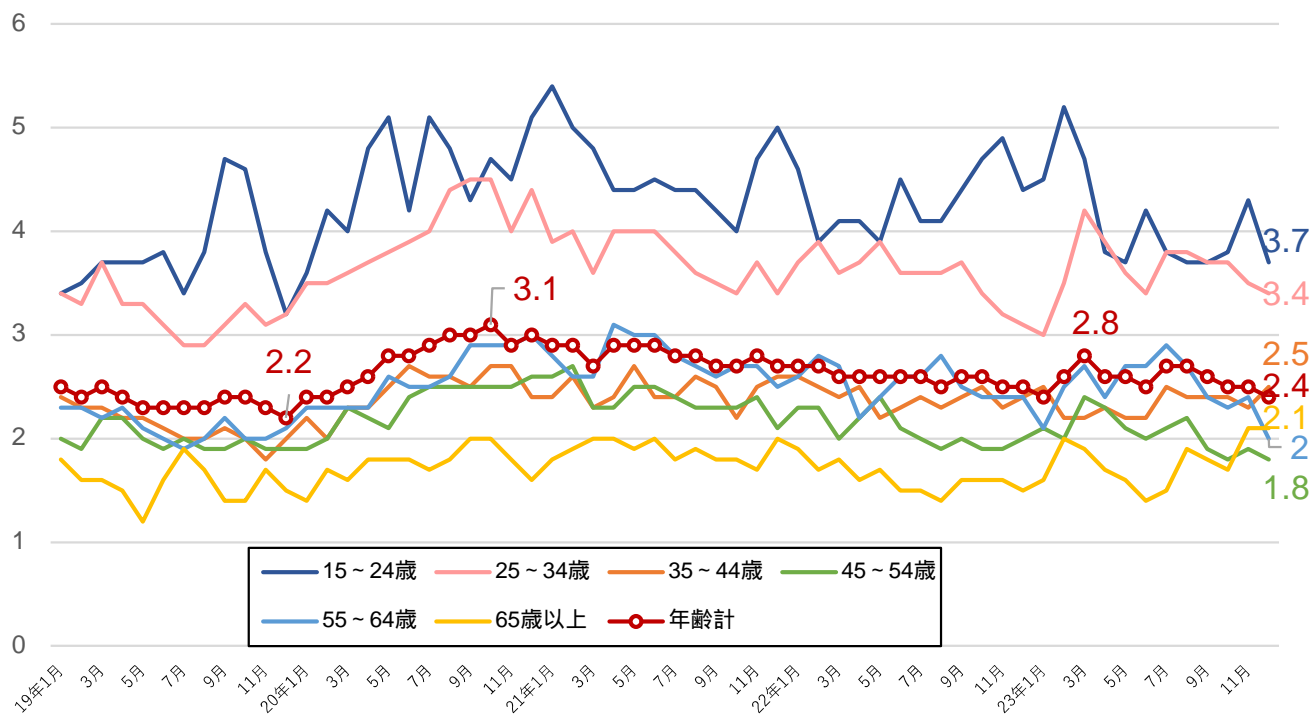


# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 対個人サービスの不足感は 53と、コロナ前の人手不足感を超えている

・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%となっている。  
年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。  
人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

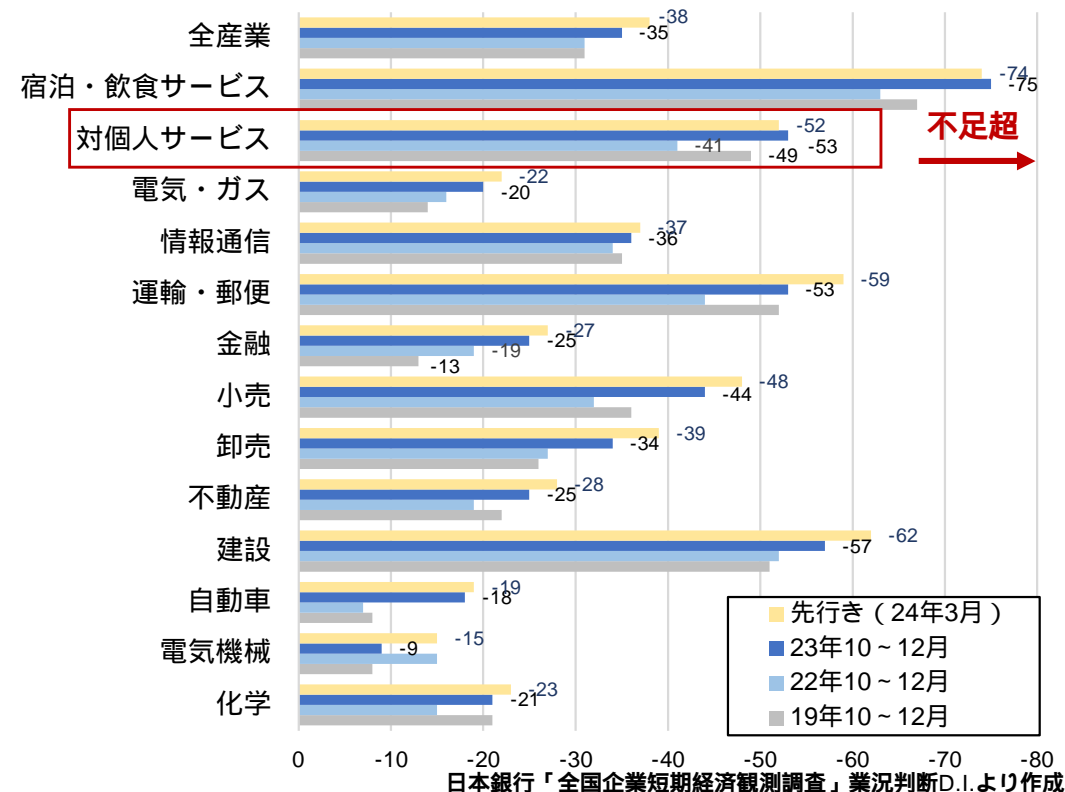
・対個人サービスの人手不足感は23年10～12月期で 53ptと高く、先行きについても 52ptと回答している通り、人手不足が続いている。  
「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

# コロナ禍前の2019年、前年（2022年）との比較においては いずれの月も上回って推移、全体的には増加傾向にある

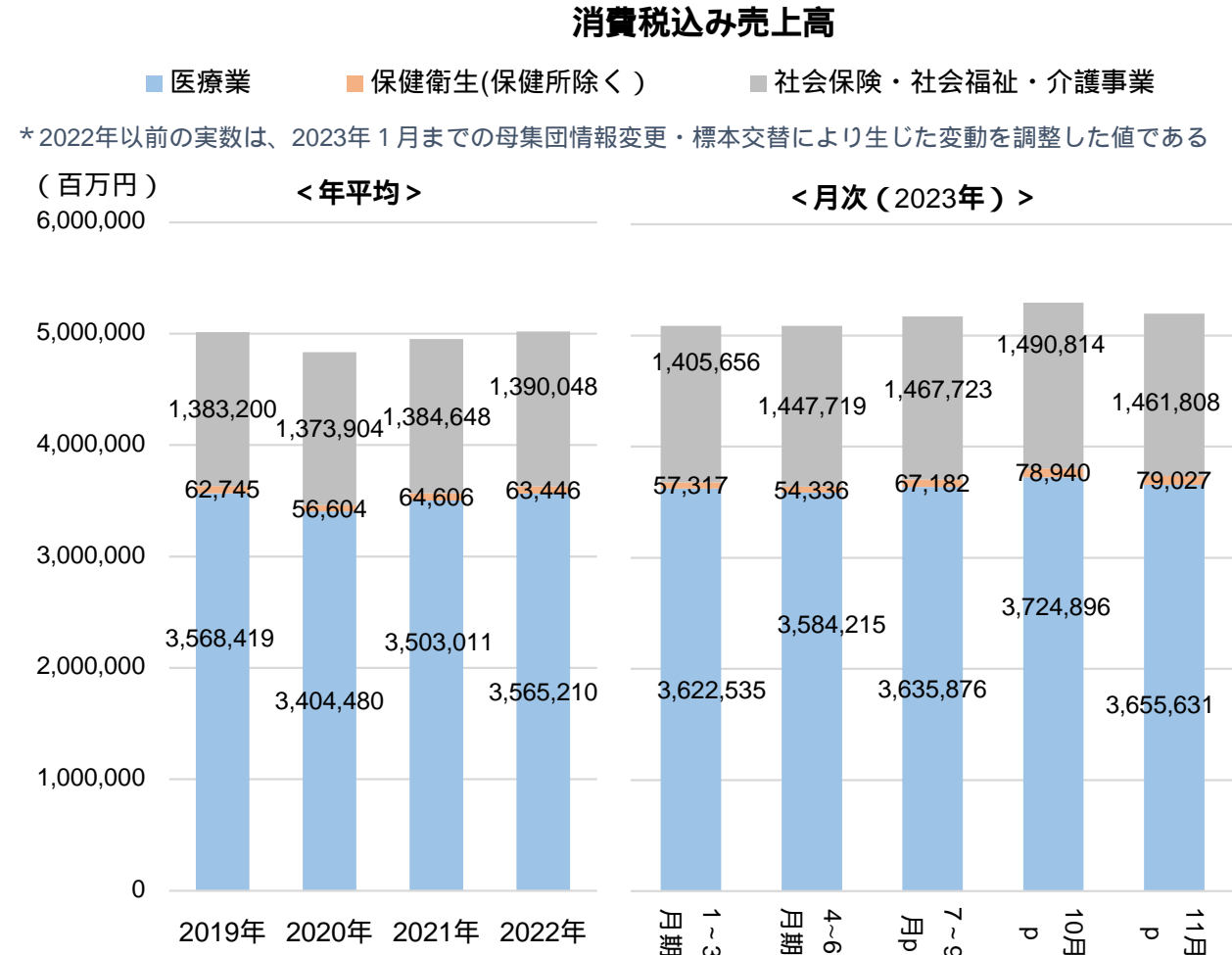
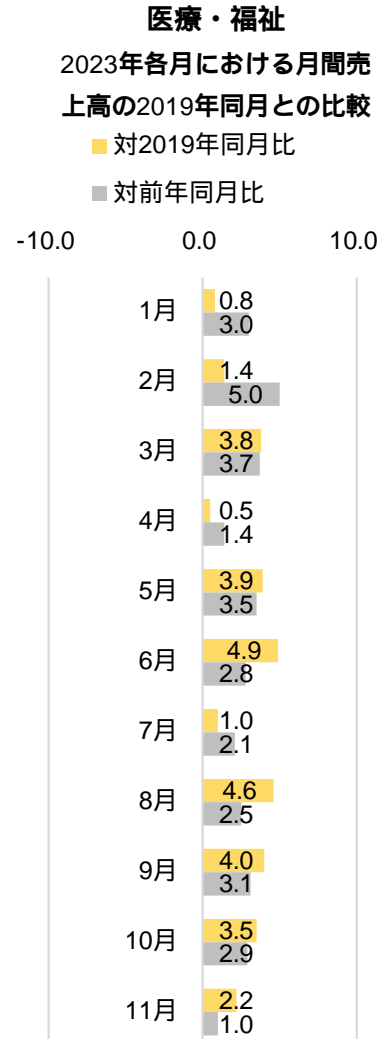
2023年の医療・福祉業界の売上はコロナ禍前の2019年との比較でも、毎月、上回って推移している。要介護認定者は特に75歳以上で前年から増加する傾向にあり、高齢者人口は一貫して増加していることから、医療・福祉業界の売上は今後も増加傾向が続くと考えられる。

## 福祉業界

「介護保険事業状況報告月報暫定（11月）」によると要介護認定者数は対前年比101.4%とほぼ同程度であるが、75歳未満で減少しているのに対して、75歳～90歳で増加傾向が見られる。高齢になるほど介護サービスが必要になるため、今後、利用者はさらに増加すると考えられる。

### 要介護（要支援）認定者数（人）

区分	2023年11月	2022年11月	対前年比
第1号被保険者	6,942,703	6,849,363	101.4%
65歳以上70歳未満	203,550	208,417	97.7%
70歳以上75歳未満	494,841	525,469	94.2%
75歳以上80歳未満	863,828	843,927	102.4%
80歳以上85歳未満	1,505,311	1,454,343	103.5%
85歳以上90歳未満	1,876,379	1,876,258	100.0%
90歳以上	1,998,794	1,940,949	103.0%
第2号被保険者	131,839	130,919	100.7%
合計	7,074,542	6,980,282	101.4%



診療報酬は2年に1度、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬は3年に1度改定が行われることから、2024年度の改正は6年に1度のめぐりあわせとなり、医療、介護、障害福祉サービスが同時に改定になるということで注目されている。今回は介護報酬（福祉）の改定について現時点で発表されている基本的視点を確認する。

### < 介護報酬改定の概要 >

人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として、介護報酬改定を実施。

#### 1. 地域包括ケアシステムの深化・推進

■ 認知症の方や単身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、質の高いケアマネジメントや必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組を推進

- ・ 質の高い公正中立なケアマネジメント
- ・ 地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組
- ・ 医療と介護の連携の推進
  - 在宅における医療ニーズへの対応強化
  - 在宅における医療・介護の連携強化
  - 高齢者施設等における医療ニーズへの対応強化
  - 高齢者施設等と医療機関の連携強化
- ・ 看取りへの対応強化
- ・ 感染症や災害への対応力向上
- ・ 高齢者虐待防止の推進
- ・ 認知症の対応力向上
- ・ 福祉用具貸与・特定福祉用具販売の見直し

#### 2. 自立支援・重度化防止に向けた対応

■ 高齢者の自立支援・重度化防止という制度の趣旨に沿い、多職種連携やデータの活用等を推進

- ・ リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等
- ・ 自立支援・重度化防止に係る取組の推進
- ・ LIFEを活用した質の高い介護

#### 3. 良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり

■ 介護人材不足の中で、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた先進的な取組を推進

- ・ 介護職員の処遇改善
- ・ 生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり
- ・ 効率的なサービス提供の推進

#### 4. 制度の安定性・持続可能性の確保

■ 介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、全ての世代にとって安心できる制度を構築

- ・ 評価の適正化・重点化
- ・ 報酬の整理・簡素化

#### 5. その他

- ・ 「書面揭示」規制の見直し
- ・ 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化
- ・ 基準費用額（居住費）の見直し
- ・ 地域区分

団塊の世代が後期高齢者になる2025年には介護人材がさらに不足すると言われており、人材確保が重大な課題となっているが、今回の改正では介護職員の処遇改善に関する内容も盛り込まれている。

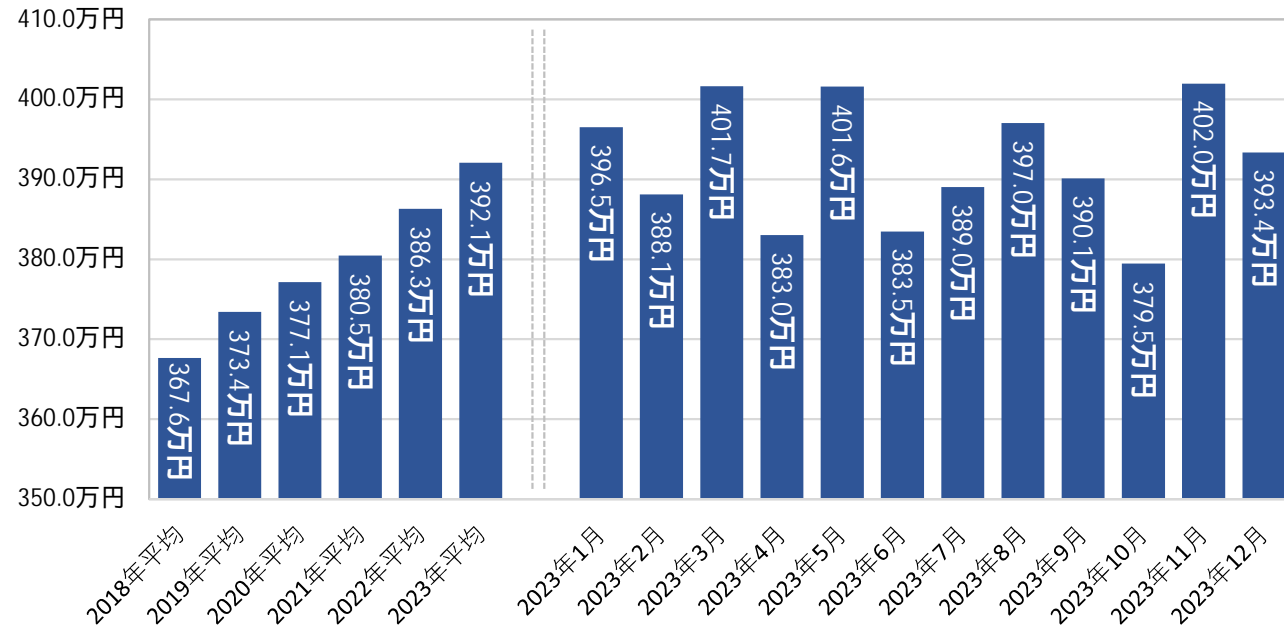
・ 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算が、4段階の介護職員等処遇改善加算に一本化。介護職員の処遇改善につながる措置を、なるべく多くの事業所が活用できるようになると思われる。

・ テレワークの取り扱いについての明確化や、介護ロボット・ICTといったテクノロジーの活用を推進

など

医療・福祉・介護サービスの求人情数を年度別にみると一貫して上昇している。2023年では2018年の掲載数平均と比較して1.22倍となっている。初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加しており、23年平均では392.1万円となった。

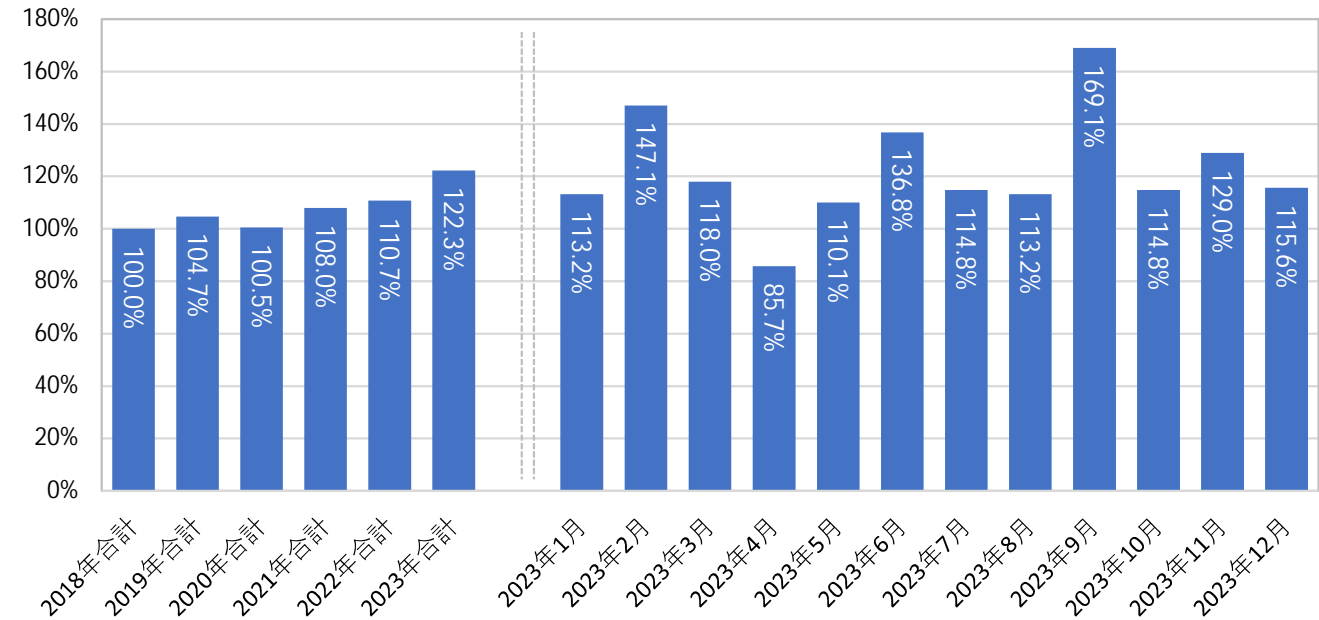
### 医療・福祉・介護サービスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

### 医療・福祉・介護サービスの求人情数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

#### 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

#### 「正社員の求人情数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。